

Chapter 2 価値創造とマテリアリティ

Value Creation and Materiality

価値創造の考え方を基盤に、マテリアリティを設定し、サステナビリティ経営を推進しています。

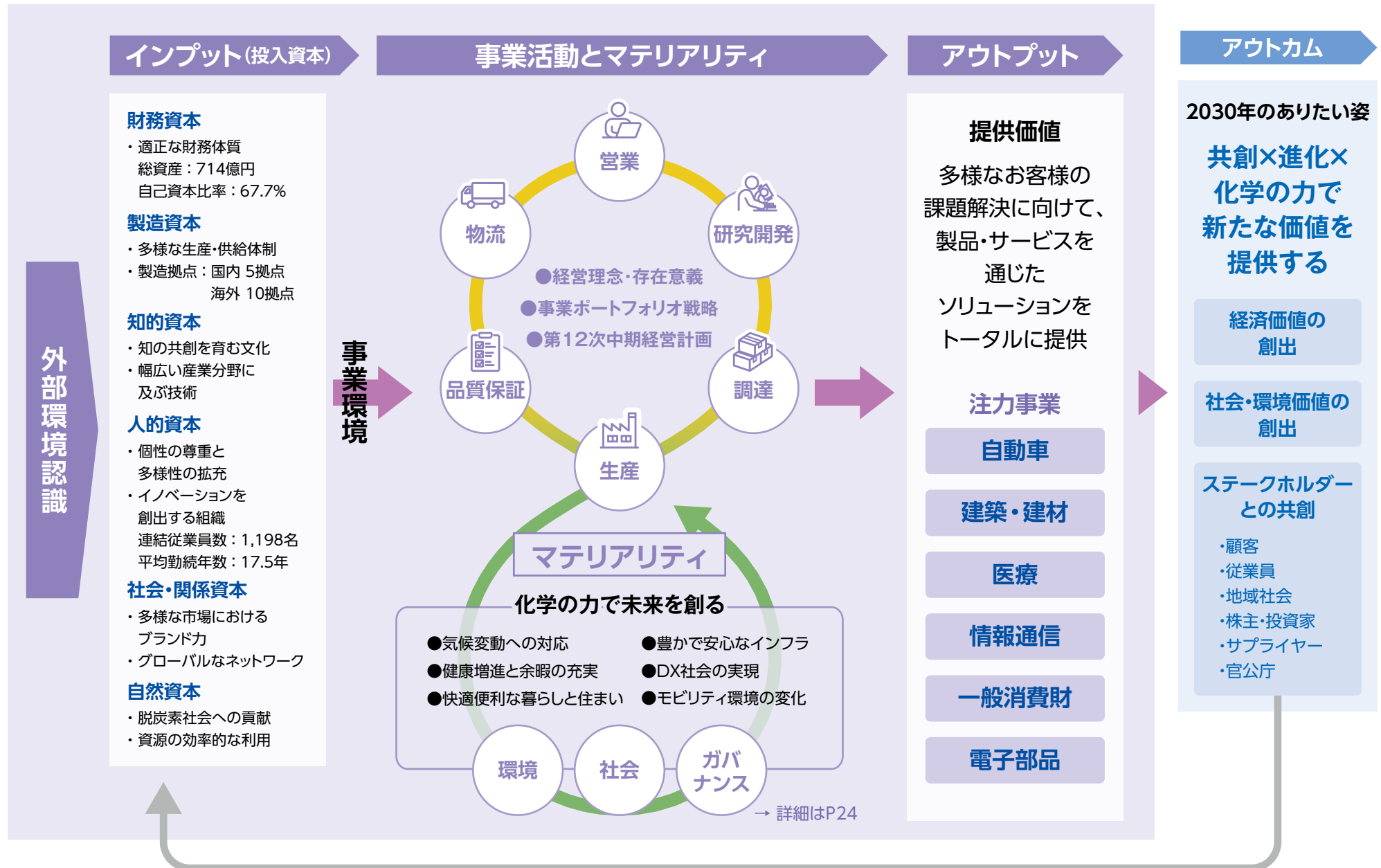
サステナビリティ経営を通じて、持続可能な社会と企業価値向上の実現を目指します。



- [20](#) 価値創造モデル
- [21](#) 価値創造の変遷
- [23](#) マテリアリティ
- [25](#) サステナビリティマネジメント
- [26](#) 特集 2：サステナビリティ推進部長インタビュー

価値創造モデル

当社グループは、自社が解決すべき社会課題を認識し、価値創造モデルに沿って事業を継続的に推進していきます。事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献し続けると同時に、社会やステークホルダーへの価値提供を通じて、2030年のありたい姿の実現と企業価値向上に取り組みます。



価値創造の変遷

当社グループは、創業以来、常に社会とともに歩み、それぞれの時代における社会課題やニーズに応じた価値を提供することで、お客様や地域社会に貢献してきました。その中で、時代の変化に対応したさまざまな技術を生み出し、持続的な成長を遂げてきました。



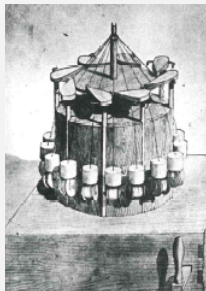
1880年代～1920年代

電線・ゴム事業の創業 「技術の藤倉」の誕生

明治から昭和初期にかけての近代化と産業構造の転換期において、当社の源流である電線事業では、通信や電力などのインフラ整備に貢献しました。そして、電線を構成するゴム被覆材や絶縁材料の技術を基盤として、ゴム引き布製品や航空機の翼布、専用塗料等の製造に着手し、信頼性の高い製品づくりを行ってきました。こうした社会基盤の整備と技術革新を支える素材技術の提供を通じて、現在の価値創造の礎が築かれました。



藤倉善八(創業者)



1930年代

アクリル事業の創出 1938年藤倉化成創立

昭和初期、航空機分野における技術革新が求められる中、軽量で透明度の高いアクリル樹脂の開発に着手しました。化学分析設備が整っていない環境にありながら、少人数体制での研究開発を重ね、日本初となる国産アクリル板の製品化に成功しました。航空機用風防ガラス(メチルメタクリレート)、航空機用塗料の製造・販売を開始し、藤倉化成の価値創造の原点がここに誕生しました。



1940年代～1980年代

高度成長期における 技術基盤の強化と成長

戦後復興を経て社会は高度経済成長期に入り、自動車・家電の普及や社会インフラの整備が進展しました。当社はこうした時代の変化に応じて、航空機用塗料やメタクリル酸エステルを起点とした塗料・化成品事業を展開し、国内通信業社との共同開発により電子材料事業も誕生しました。佐野事業所の開設やグループ会社の設立を通じて生産体制を強化し、事業を拡大してきました。



価値創造の変遷

1990年代 2000年代 2010年代 2020年代

鷺宮事業所
開発研究所開設
メディカル材料

米国、英国グループ会社と
グローバルネットワーク

ASEAN
事業拡大

社会課題解決製品
強化



FGN Fujikura Kasei
Global Network

1990年代～2020年代

グローバル推進、社会課題への対応により持続成長へ

グローバル化の進展や多様性の尊重に加え、情報技術の進化とAI・デジタル技術の高度化により、社会や産業構造は急速に変化しています。こうした変化に対応すべく、当社は研究開発を強化し、グローバル展開を加速させています。また、気候変動への対応も重要な課題と捉え、環境負荷低減を目指した製品開発にも取り組んでいます。



2023年～

社会課題解決を軸に、価値創造を次の段階へ

2023年度以降、当社は第11次中期経営計画で整えた事業ポートフォリオ戦略を土台に、サステナビリティを経営の中核に据えた価値創造を本格化しています。2025年度には佐野事業所リニューアル計画のSTEP2としてコーティング新工場建設に着手し、次世代に向けた生産基盤の強化を推進。さらに2026年度から始動した第12次中期経営計画では、マテリアリティ「化学の力で未来を創る」を軸に、社会課題の解決と事業成長、企業価値向上の好循環をつくり、2030年のありたい姿の実現を目指しています。

2030年のありたい姿

共創×進化×化学の力で 新たな価値を提供する

長年培ってきた技術基盤をさらに進化することで「気候変動への対応」「健康増進と余暇の充実」、「快適便利な暮らしと住まい」「豊かで安心なインフラ」、「DX社会の実現」「モビリティ環境の変化」などの社会課題解決に貢献していきます。

また、人的資本経営の実現やグローバルネットワークの活用を通じて、新たな価値創造を推進し、持続可能な社会の実現を目指します。



マテリアリティ

当社グループでは、2020年から「CSR最重要課題」を設定し、CSRへの取り組みを中心に進めてきましたが、改めて藤倉化成が優先して取り組む重要課題について検討を重ね、「新たに特定した重要課題」を加える形で、「マテリアリティ」を策定しています。

事業戦略と一体となったサステナビリティの推進

当社は、経営理念と存在意義と事業戦略の実現に向けて取り組むべき重要課題を「マテリアリティ」として設定しています。2023年から3年にわたり、社会課題の変化やステークホルダーからの期待を踏まえた議論を重ね設定したものです。当社のマテリアリティは、「化学の力で未来を創る」という事業価値の創出と、従来から取り組んでいる環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の活動を一体として捉えています。

2023
年度

CSR最重要課題の再認識

企業の社会的責任として引き続き取り組むことを確認。

価値創造の取り組み

6つの社会課題を確認。事業を通じて社会課題解決を進めることで、当社の持続的成長につながっていく。また、それを支える人的資本・多様性の重要性も確認。

■藤倉化成が解決を目指す6つの社会課題と人的資本・多様性


2024
年度

「存在意義」「人的資本」の議論に注力

マテリアリティの取り組みを推進するのは「人材」であり、当社の持続的成長を支える基盤も「人材」であると認識。一方、当社は社会から求められる役割や、目指すべきありたい姿が明文化されていなかったため人材育成の方向性が曖昧になっていた。こうした背景から、存在意義と人的資本に重点を置き議論を継続。

存在意義と人材育成方針の制定

当社の社会における「存在意義」と存在意義に基づく、「人材育成方針」を制定。

6つの社会課題の解決に貢献する技術テーマの明確化

全社での研究開発テーマを明確化。事業を通じた社会課題解決を当社の成長ドライバーと位置付ける。

2025
年度中

人的資本経営の実現に向けた議論

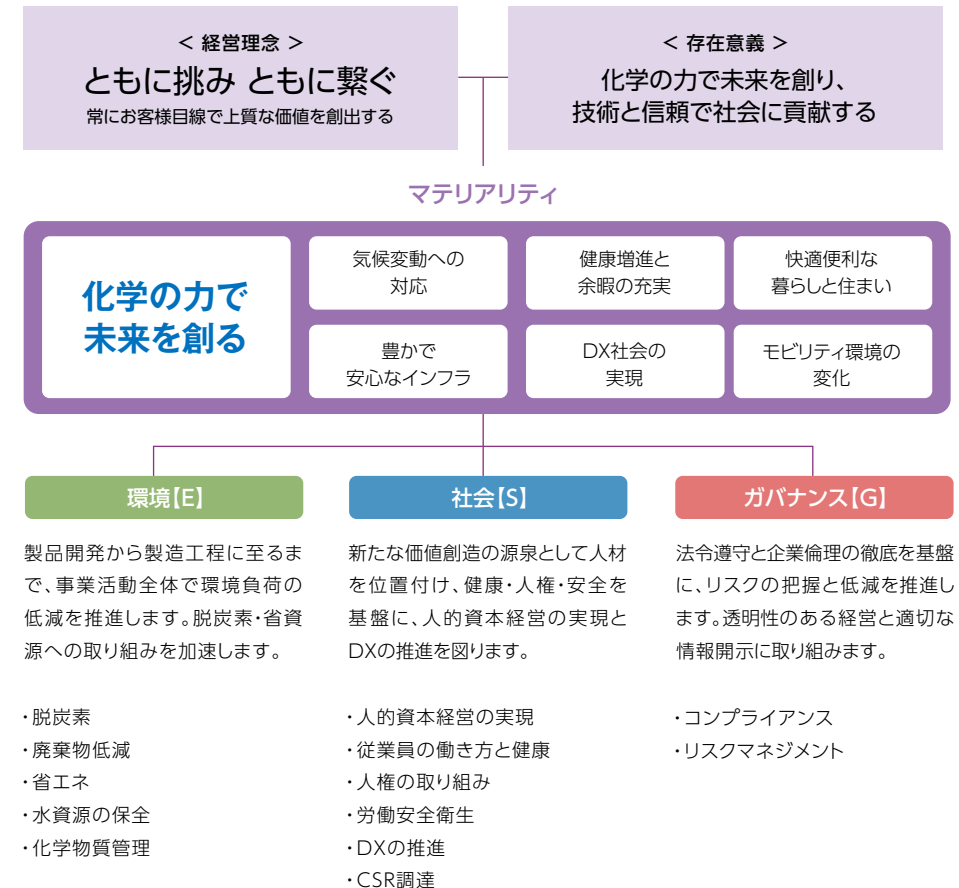
持続的な企業価値創造の基盤として人的資本経営を重要課題と位置付け、2025年度は事業方針と教育施策との紐づけや、人材育成の成果を評価へ反映する考え方について議論。

マテリアリティとKPIの制定

社会・事業環境の変化や中長期的な経営課題を踏まえ、当社が優先的に取り組むべきマテリアリティを整理。既存のサステナビリティ関連の取り組みと事業戦略との整合性を確認し、サステナビリティ委員会での審議・決裁を経て設定。

マテリアリティの全体像

当社は、化学メーカーとしての強みを活かし、事業を通じて社会価値を創出します。そのための経営基盤としてE・S・Gを土台に置き、持続的な成長を支えます。事業活動と基盤強化は相互に連動しており、社会課題の解決と企業価値の向上を同時に実現する好循環を生み出すものと位置付けています。



マテリアリティ

当社のマテリアリティは、事業を通じた社会課題解決と企業の社会的責任を一体として捉えたものです。事業を通じた社会課題解決は「化学の力で未来を創る」と定義し、環境にとどまらず、健康・インフラ・DXなど幅広い社会課題への対応を進め、新たな価値創出と収益機会の実現を目指しています。一方で、企業の社会的責任としてのESGへの取り組みについても積極的に推進し、リスク低減と経営基盤の強化を図ることで、持続的成長につなげていきます。

マテリアリティへの取り組み

	マテリアリティ	目指すこと	やるべきこと
 未来を創る 化学の力で	☑ 気候変動への対応	GHG削減に寄与する新技術、サービスの開発	環境配慮、省エネルギー型材料開発
	☑ 健康増進と余暇の充実	ヘルスケア、余暇充実へ寄与する事業開発	診断薬試薬開発、趣味の分野に関わる塗料
	☑ 快適便利な暮らしと住まい	住まいの耐久性や快適性を向上	機能性塗料、機能性樹脂開発
	☑ 豊かで安心なインフラ	老朽化インフラ保護 再生延命化	インフラ補修用塗料開発
	☑ DX社会の実現	DX社会に対応した新たな機能	高速伝送用材料、接着分野材料開発
	☑ モビリティ環境の変化	新たな方式、サービスに応える	EV、自動運転分野用材料開発
 環境	☑ 脱炭素	Scope1,2排出量 2030年度までに、2013年度比41%削減	省エネルギー活動の推進
	☑ 廃棄物低減	2030年度までの廃棄物排出量原単位(売上高)の前年比1%以上の低減を継続する	沈殿性汚泥排出量の削減
	☑ 省エネ	5年間平均エネルギー消費原単位年1%以上低減を継続	省エネルギー活動の推進
	☑ 水資源の保全	水質の保全と持続可能な利用	法令に基づく水質汚濁物質の排出低減
	☑ 化学物質管理	化学物質管理意識の浸透	藤倉化成化学物質管理データベース (FCDB) の維持向上
 社会	☑ 人的資本経営の実現	人を価値創造の源泉とし、事業成長を支える人と組織をつくる	経営理念・存在意義に基づく人材育成と学び続ける文化の醸成
	☑ 従業員の働き方と健康	従業員の健康に配慮した快適な職場の形成	ワーク、ライフキャリアにあわせた支援 多様性の推進 従業員の健康管理
	☑ 人権の取り組み	人権デュー・デリジェンスの着実な推進	人権リスクの把握と軽減への取り組み
	☑ 労働安全衛生	労働災害ゼロの達成、快適な職場環境の実現	安全衛生委員会の適切な活動 OHS推進会議の活動 労働安全衛生法の順守
	☑ DXの推進	人とデータを活かし新たな価値を生み出す経営基盤	DX人材を育成し業務と事業にデジタルを実装
	☑ CSR調達	サプライチェーン全体で持続可能な調達を実現	取引先のCSR活動の調査と改善支援の推進
 ガバナンス	☑ コンプライアンス	重要法令の順守 不正を防止する強い体制	コンプライアンス意識の向上 内部通報案件への確実な対応 コンプライアンス基盤の再構築
	☑ リスクマネジメント	リスクマネジメント体制の有効な運用	リスクオーナーの下、全社でリスク軽減に取り組み、期末にリスク分析実施

サステナビリティマネジメント

当社グループは、事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献することで、企業としての持続的な成長と企業価値の向上を目指したサステナビリティ経営に取り組んでいます。

〈サステナビリティ基本方針〉

私たちは、社会課題解決への貢献を当社の責務と捉え、以下の基本方針に沿ってサステナビリティ経営を推進してまいります。

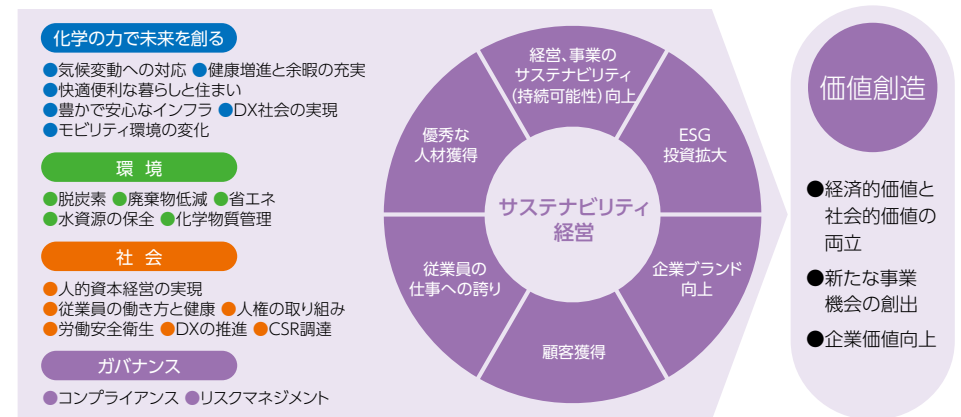
1. 「共創×進化×化学の力」で事業活動を通して社会へ貢献し、持続的成長を実現します。
2. 価値創造により利益を創出し、企業価値向上を目指します。
3. 技術開発をはじめ、事業活動を通して、環境負荷低減に努めます。
4. 従業員一人ひとりの個性の尊重と多様性の拡充を図るとともに、イノベーションを創出する組織作りに取り組みます。
5. 人権・労働・安全・環境・公正な取引などの企業活動に関する国際規範を尊重し、行動します。
6. コーポレートガバナンス、リスクマネジメントの強化を通して、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

〈藤倉化成行動基準〉

1. 私たちは、サステナビリティ経営の実現に向け、各社の業態に応じた経営計画を達成することで、企業価値を最大限に高めていきます。
2. 私たちは、継続的に研究開発に努め、優れた製品・サービスを提供します。
3. 私たちは、法令遵守はもちろんのこと、事業を展開する国や地域の文化・習慣を尊重し、社会の良識に従って行動します。
4. 私たちは、人権方針に基づき、基本的な人権並びに個性を大切にし、いかなる差別をも排除します。
5. 私たちは、人権方針に基づき、ハラスメントの無い職場を作ります。
6. 私たちは、反社会的勢力とは一切関与しません。
7. 私たちは、ステークホルダーのそれぞれの声に配慮し、適正で透明なパートナーシップを構築します。
8. 私たちは、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、安全・健康を優先して仕事に取り組めます。
9. 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、事業プロセスによる環境負荷の低減と環境対応製品の創出による環境貢献に努めます。
10. 私たちは、品質マネジメントシステムを構築し、顧客満足度の向上を目指します。
11. 私たちは、化学品管理マネジメントシステムを構築し、法令などに指定された管理を行うことで、化学品による健康障害などの防止を図ります。
12. 私たちは、事業継続計画を策定し、お客様への安定的な製品の提供に努めます。
13. 藤倉化成グループに関する情報は、適時適切な方法により公開します。
14. 私たちは、情報セキュリティ方針に基づき、厳重で適切な情報セキュリティ管理により、管理すべき情報の漏えいを防ぎます。
15. 私たちは、公正取引・倫理方針に基づき、会社の財産(知的財産を含む)を適切に管理・運用するとともに、他社の財産侵害は一切行いません。
16. 私たちは、地域との対話と活動を通して、地域社会に貢献します。

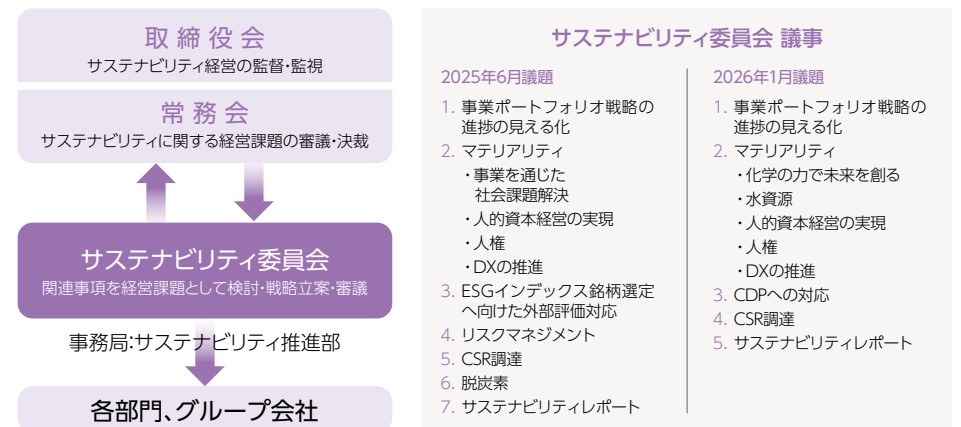
サステナビリティの考え方

マテリアリティへの取り組みを通じ、企業としてのリスクを低減・排除します。技術と信頼を基盤に社会課題の解決へ貢献し、価値創造を確かな利益につなげることで企業価値を高めます。この考え方をサステナビリティ経営の根幹に位置付けています。



サステナビリティ経営の体制

サステナビリティ課題に関する重要決議事項は、サステナビリティ委員会と常務会で審議・決裁を行い、取締役会で監督・監視が適切に図られる体制を整えています。



特集 2

サステナビリティ推進部長インタビュー

化学の力で、社会課題を
成長の力に変える

藤倉化成はサステナビリティをどう捉え、どう進めるのか。
その考え方と目指す姿に、
サステナビリティ推進部長が答えます。



サステナビリティ推進部 部長
佐々木 功司

Q1 サステナビリティ推進部の役割と体制を教えてください。

A 推進部の役割は、当社が何を目指し、どの方向へ進み、どう成長していくのかを整理し、社内外に分かりやすく示すことです。当社は2023年4月に社長を委員長とし、常勤役員で構成されるサステナビリティ委員会を設置しました。サステナビリティ推進部はその実務遂行組織として、所管役員1名、専任2名、各部門の部門長クラス12名が参画する体制で、毎月、全社横断での各種課題について議論を進めています。

Q2 藤倉化成にとってサステナビリティとは？

A 当社のサステナビリティは、コストではなく、化学の力によって社会課題解決へ貢献することで、新たな価値や事業機会を生み出し、会社の成長と利益創出につなげていく取り組みです。同時に、事業活動に伴うESGの分野でのリスクを適切に管理し、技術と誠実な取り組みを通じて信頼を積み重ねていくことも重要だと考えています。こうした取り組みを一体として進めることで、持続的に企業価値を高めていくことが、当社のサステナビリティの本質です。

Q3 中期経営計画の成長戦略とどのように関係していますか？

A 当社では、中期経営計画の成長戦略とサステナビリティを一体のものとして捉えています。存在意義を起点とした価値創造モデルの中で、サステナビリティを成長戦略の前提として位置付け、将来のありたい姿の実現と企業価値向上につなげています。

Q4 特に重視している取り組みは何ですか。

A マテリアリティでは「化学の力で未来を創る」を中核に据え、解決すべき6つの社会課題を特定しています。BtoBを主体とするメーカーとしてお客様の要求特性に応えるだけでなく、その先の社会にどんな価値を届けるかを重視し、社会課題と事業を結び付けながら、技術開発による新たな機能・価値の創出と事業機会の具体化を進めています。

Q5 従業員からの意見や提案を取り組みに反映する仕組みはありますか。

A サステナビリティを一部門の活動にせず、全社で進めることを重視しています。そのため全社アンケートを実施し、従業員一人ひとりの意見や課題意識を把握するようにしています。寄せられた声は推進部で整理・共有し、具体的なテーマとして議論につなげています。現場の知恵を活かしながら、取り組みの質を高めています。

Q6 サステナビリティに関する中長期で目指す姿を教えてください。

A サステナビリティを対応業務ではなく、価値創造と利益創出を支える経営の仕組みとして定着させることが目標です。化学の力で社会課題に継続的に価値を提供し、社会から信頼され、必要とされ続ける企業を目指します。